

明治大学経営学部公共経営学科

2006 年度 卒業論文

「アフリカにおける貧困の解決策」

指導教員 小関 隆志

学籍番号 1730055050

論文執筆者 齋藤 奏

目次

はじめに

第一章 貧困の現状

第一節 食の現状

- (1) 飢餓の現状
- (2) 先進国との関わり

第二節 病気の蔓延

- (1) エイズ
- (2) マラリア

第二章 貧困の原因

第一節 アフリカの歴史

奴隷貿易～植民地時代～現在まで

第二節 貧困がなくなる理由

第三章 行われている対策とその成果

第一節 政府

- (1) アフリカ連合(AU)
- (2) 国際連合
- (3) 日本の動き

第二節 NGO

ジャパンプラットフォーム

第四章 貧困の解決策

第一節 専門家の意見

第二節 筆者の意見

おわりに

はじめに

この論文では、アフリカから貧困をなくすための解決策を論じていく。世界にはアフリカ以外にも貧困に苦しむ地域が多々あるが、なぜアフリカに焦点を当てたのか。それは、アフリカが他の地域に比べて飛びぬけて困難な状況にあるからである。

私はこの大学生活の中で、いくつかの国を訪れた。先進国から発展途上国まで様々な国を旅した中で、私の心に最も動揺を与えたのが、アフリカ大陸の中で唯一訪れた国ケニアであった。この国では他の国とは違う何かを感じた。それは空気であったり、人であったり、街並みであったり、数え切れないくらい多くの違いがあったが、やはり忘れてはいけないのが貧困問題の深刻さである。ケニアでは、ベトナムやスリランカを訪れた時とは違う強烈な貧しさを感じた。何をするわけでもなくただ道に座っている人々の多さ、劣悪な交通事情、病気の蔓延、物乞いをする人の悲しみに満ちた表情。旅をする中でいつもの楽しい思い出を与えてくれたのもケニア人であったが、それと同時に私に多くの問題を考えさせてくれたのもケニア人であった。

私はケニアへの旅を通して、改めて貧困問題を解決しなければならないと実感した。それは、専門知識のない私にとってとても難しいことである。この論文を書くことで完璧な答えが見つかることも残念ながら思えない。しかし、何も考えなければ、事態は更に悪化してしまうだろう。それゆえ、私は貧困問題の現実を目を向けてその原因や経緯を探り、問題に取り組む様々な人の意見を比べることで自分なりに解決策を考えていくつもりである。そしてその見つけ出した解決策をもとに、今後のアフリカのために活かしていきたい。

私は日本という国に生まれて、この22年間当たり前のように生きてきた。もちろん悩み事や困難な出来事によって辛い思いをした経験もあるが、自分の命の危機に関わるような深刻な問題に出会ったことはなかった。だが、海外に目を向けるようになり、今までの自分の人生がいかに平和であったかを知ることとなった。好きなものを食べて好きなことをして好きな人たちと好きなように暮らせることの幸せを、つい最近まで気付かずにいた。それが当たり前だと思い、疑いもしなかった。メディア等を通して世界には貧しい人たちがいるということを知ってはいたが、それは遠い国の話であり、私には関係のないことだとさえ思っていた。

しかし、それは大きな間違いであった。世界の貧困問題は、先進国である日本と大きく関わっているのである。日本での生活が豊かに保たれている裏側には、世界中の多くの人々の犠牲があるのである。途上国の人々の過酷な労働の上で成り立っている日本の社会。この事実を知ってしまった以上、逃げることは殺人と同じことである。私たち日本人には、貧困問題を解決する義務と責任があるのである。私はこの論文を通して、どのようにすれば世界で最も貧しいといわれるアフリカを貧困の中から救い出せるのか、現実的な解決策を考えていきたい。なお、ここでいうアフリカとはサハラ以南のアフリカを指し、古代から華麗な文明を誇ったエジプトなどを擁した北アフリカは含まないものとする。

第一章 貧困の現状

貧困問題は世界中で大きな問題とされているが、地域によっては解決に向かい、極度の貧困に喘いでいた人々の生活が豊かになっている様子が窺える。主に経済成長が目覚ましいのはアジアの国々であり、先進諸国に追いつく勢いで目覚ましい成長を遂げている。しかし、その一方でアフリカはというと、未だ貧困の渦の中から抜け出せず、もがいている状態である。この章では、現在のアフリカで特に深刻な問題となっている貧困の要素を取り上げ、その現状をみていくこととする。

第一節 食の現状

貧困問題を作り出している要素は様々なものがあげられるが、その中でもとても大きな位置を占めているのが食の問題である。人は食べないと生きていけないが、世界には食べられずに苦しんでいる人がたくさんいる。ここではアフリカの食事情を見るとともに、世界との比較をすることでより一層アフリカの状況を理解していきたい。

(1) 飢餓の現状

まず注目したいのが、ハンガーマップ(図1)である。これはWFP(国連世界食糧計画)が国際連合食糧農業機関(FAO)の統計に基づき作成したものであり、世界の飢餓の状況を表した地図である。色が特に濃い地域が栄養の不足している人が多い地域である。これを見ると、栄養の不足している人がアフリカに集中していることがわかる。

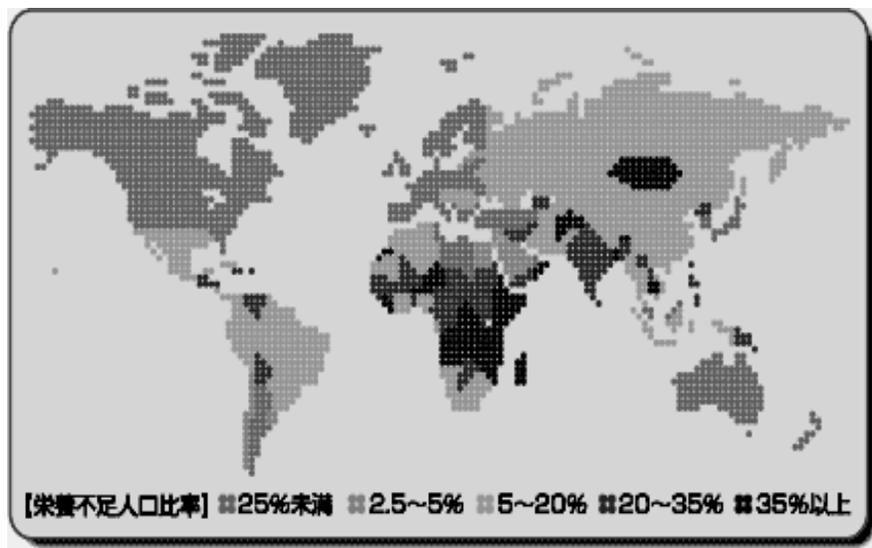


図1 ハンガーマップ(WFP作成)

飢餓と栄養不足は一番の死亡原因であり、世界では毎日2万5000人、毎年1800万人も
の人が亡くなっている。そして、8億人以上の人が常に飢えている状況であり、栄養失調の
人の数は20億人にも上る。アフリカに限っては、2億600万人（3人に1人の割合）も
の人が飢えに苦しんでいる。

ではなぜアフリカは食糧不足に悩まされているのか。その最大の原因は、旱魃である。
適切な灌漑設備が整いさえすれば、現在の収穫高を4倍にまであげることができるのであ
る。それだけ今の設備状態が悪いということがわかる。そうした状況に加え、長期的な内
戦による難民の大量発生や、急激な人口増加が問題となっている。食糧生産の成長率より
も人口増加率が上回っているため、飢餓の悪循環から抜け出せないのである。そして更
に複雑なのが、政府の財政支出における農業部門の軽視や、土地の栄養不足、家畜放牧
などによる森林破壊、農業技術の低さが挙げられる。

(2)先進国との関わり

次に注目したいのが、アフリカの食糧不足と先進国との関わりである。先進国の多くは、
途上国からの様々な物の輸入によって豊かな食生活を送っている。その中でも日本の輸入
への依存度は驚くべき値である。ここでは、先進国が豊かな生活を送ることによる途上
国への影響を考えることとする。

図2は先進国の食糧自給率を表したものである。図を見てわかるように、日本の自給率
は他国に比べて極めて低い。続いてスイス、オランダ、イタリアなども、100%に達して
いない。自給率が100%以下ということは、他国からの輸入に頼っているということになる。

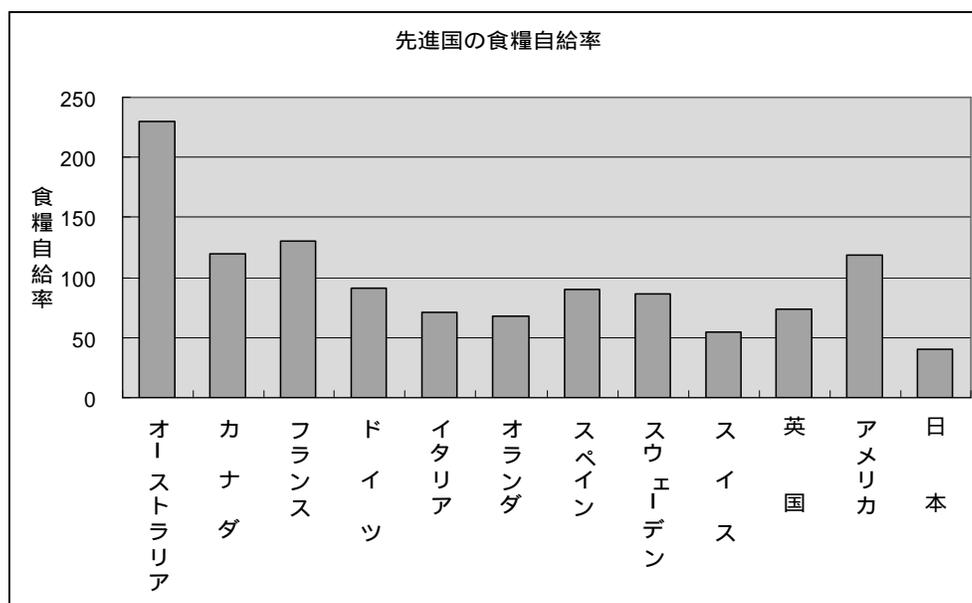


図2 (農林水産省試算のデータを基に筆者作成)

では、日本のように自給率が 40%の国でも好きなものを好きなだけ食べられる生活ができるのだから、自給率の高い他の国でもそれ以上に豊かな食生活が送られているのだろうか。現実はそのようなことはないようである。世界には全人口約 65 億人（2006 年現在）の 2 倍以上の人が食べていくのに十分な量の穀物があるが、全人口の 5 分の 1 以下である先進国の人々が世界中の穀物の半分以上を消費しているため、残り半分の穀物を人口の 5 分の 4 にあたる貧しい国の人たちで分けなければならないのである。

その中でも日本は世界一食糧自給率の低い国であると同時に、世界一の穀物輸入国である。日本の人口は世界の人口の約 1.8%であるにもかかわらず、世界の 10%もの穀物を輸入している。

では、日本を始めとする先進国の人たちは、それだけの量の穀物を食べているのだろうか。そこにも衝撃的な事実が隠されている。日本は世界の 10%もの穀物を独り占めしているにもかかわらず、直接人の口に入るのはそのうちの 3 分の 1 で、残りの 3 分の 2 は家畜の飼料となっているのである。これはあまりに残酷な事実である。世界には自分が食べる分の食糧を得られない人がたくさんいるというのに、日本はその人たちの分をお金で買い取り、牛や豚の餌にしているのである。しかも、肉を 1kg 作るのには 7kg もの穀物が必要なので、肉を食べたのと同時に、その肉の 7 倍もの穀物を同時に消費したということになる。近年、中国などでも肉の消費量が増えているので、それだけ穀物の消費量も増えていることになる。

この事実を知った上で考えたいのが、食糧需給のアンバランスさである。必要な量の食糧があるにもかかわらず隔々まで行き届かないのが世界の現状である。しかも、食糧を生産した国よりも、輸入した国の方が食糧で溢れている。この事実にはかなりの歯がゆさを感じる。アフリカでは農業人口が全体の 70%であるにもかかわらず、その生産物が商品作物であるがために、必要な分の食糧を得ることができない。そのうえ、旱魃や技術の未発達により生産が追いつかない。

このように、アフリカの食糧不足を解決するためには灌漑の整備や技術の開発に加え、紛争地域における政治の安定化、緑化の促進、加工・貯蔵施設や輸送システムの整備、そして最も重要なものに先進国の理解が必要とされる。これらの問題は、アフリカ大陸内だけでは解決できないのである。旱魃などにより食糧が自給できなければ、不足分を海外からの輸入か援助に依存するしかないが、外貨が慢性的に不足しているアフリカでは、輸入よりも援助に頼らざるを得ないのが現状である。先進諸国は、アフリカから嗜好品などを大量に安価で輸入しているという事実に向け、食糧の不足を解消するという方法で貢献し、アフリカ社会に還元していく責任があるといえる。

第二節 病気の蔓延

食糧の問題と同じくらい深刻なのが、病気の蔓延である。アフリカでは、他の地域では問題にならないようなちょっとした病気でも死に至り、治療方法がありながらも貧しさのため何もできずに死んでいく人が後を絶たない。この節では貧困と密接に関わり合ういくつかの病気について見ていくこととする。

(1) エイズ

アフリカの病気として最も代表的で有名なのが、エイズ(HIV/AIDS)である。国際エイズ調査機構によると、エイズウィルスの陽性患者は2003年末で2500万人にも達している。1986年の調査では2000~3000人と推定されていたので、わずか17年の間に1万倍以上にも膨れ上がってしまったのである。

図3は、成人人口に占めるエイズ陽性患者の割合を表したグラフである。上位はサハラ以南のアフリカで占めており、特に南部アフリカの6カ国では、成人人口の2割以上が感染者である。

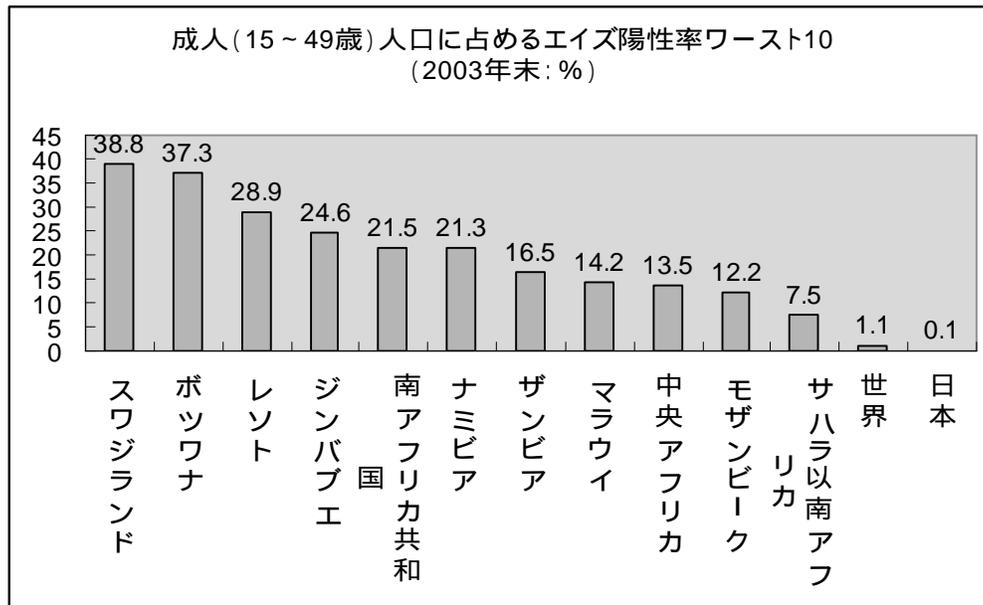


図3 (UNAIDS, Report on the Global HIV/AIDS Epidemic 2004)

さらに子供たちに注目してみると、悲惨な状況が浮き彫りになる。両親か片親をエイズで失った15歳未満の孤児は、世界全体で1344万人に達し、このうちの1103万人(全体の8割余)がアフリカに集中しているのである。エイズの苦しみは患者本人の死だけにとどまらず、膨大な数の孤児に引き継がれていくのである。

親を失った孤児は多くの場合親戚に引き取られるが、その親戚もエイズに罹ったりと頼るあてが無くなった子供たちは、ストリートチルドレンになったり農場に売られていくことが避けられない。また、処女とセックスをするとエイズが治るという迷信が南部アフリカ各地に爆発的に広がっているため、女兒へのレイプ被害が多発している。南アフリカ共和国のある都市で行った調査では、32%もの人がこの迷信を信じていた。孤児になった女兒はお金を得るためにエイズ感染者との売春に走り、自らもエイズに感染して命を落としていくのである。さらに悲惨なことに、アフリカでは教師による性的虐待が日常茶飯事であるという。農村部では教師の権威が高く、成績にも影響することから、女子生徒が断ることは難しいのである。

このように、エイズのもたらす影響は病気そのものだけにとどまらない。感染者への差別も厳しく、親をエイズでなくした子供は他人から虐げられるという。エイズを防ぐには、コンドームの使用や血液感染への注意などいくつかの方法があるが、教育の充実していないアフリカではそのちょっとした知識がなかなか定着しない。また、抗エイズ薬を飲み続けることで病気の進行を遅らせることができるが、これは極めて高価なため、庶民の手には届かずにいる。2003年には条件付きで途上国でのコピー薬の輸入が認められたが、これにも年間300ドルほどかかり、1日を1ドル以下で暮らす人たちに払える金額ではない。また、たとえ無料だとしても、定期的に検査を受ける施設もなければ、毎日飲み続けられる保証もない。この薬は、一度飲み始めたら生きている限り毎日決まった量を飲み続けなければならないのであり、貧困のさなかにいる人達にとっては、手の届かない存在といえる。

これだけの悲惨な状況に、果たして打つ手はあるのだろうか。予防策がありながらも撲滅することができず、逆に大きな広がりを見せているエイズ。これは世界が一丸となって真剣に解決に取り組まなければ、途上国だけにとどまらず世界中がエイズの海に溺れてしまうだろう。実際、先進国の中でも特に日本で、エイズ患者は激増している。

《だが、筆者はこの問題に関して、これまでに一つだけ希望の種を見てきた。それは、ケニアを訪れた際の小学校での出来事である。ケニアで最もエイズが流行していると言われるキスムという町で、小学校を訪問した。そこで偶然にも8年生の授業を覗かせてもらうことができた。（ケニアの教育は8年、4年、4年の計16年制である。）その授業の内容が、まさに「HIV/AIDS」だったのである。ほんの5分程度であったが、エイズを防ぐ方法は？との先生の問いに、生徒たちが威勢よく挙手をし、正解を述べていた。彼らは、エイズの悪質さを理解し、それを防がなければならないことも理解し、さらにその予防方法まで理解しているのである。彼らがなぜ私たちが訪問したこのタイミングでエイズに関する授業を行ったかを考えた時に、何か強いメッセージのようなものを感じた。彼らには、エイズの無い未来が近いうちにやってくる可能性が十分にあるように感じた。そして、それらをサポートする義務が先進国に住む私たちにあるのではないだろうか。》

(2)マラリア

アフリカに深刻な打撃を与えたのは、エイズだけではない。マラリアの猛威もまた驚くべきものである。マラリアは蚊の一種であるハマダラカの雄が、すでにマラリアに罹っている人の血を吸うことによって伝染する感染症である。マラリアの治療法は確立されており、私自身もケニアを訪れた際に 1000 円で薬を購入し、夜寝る際は蚊帳の中で寝ることにより予防をした。しかし現実では年間 300 万人の命が奪われ、患者の 90% はアフリカの住人である。



図 4 (International Travel And Health (WHO))

図 4 がその様子を表している。色の濃い地域ほどマラリアの感染者数が多い地域である。この図をみると、アフリカを中心とする南の地域に集中していることがわかる。ではなぜこれほどまでにアフリカばかりがマラリアに襲われているのか。その答えは、アフリカのマラリアの伝染力の強さにある。

人間がかかるマラリアには 4 種類あるが、アフリカのマラリアのほとんどが最も危険なタイプなのである。蚊の体内に入ったマラリア原虫は、変体と増殖をすることにより伝染力を持つようになるが、これには約 2 週間かかり、この期間は蚊の寿命と一致するため、変体と増殖が完了する前に蚊が死ねば、この蚊は伝染力を持たないことになる。しかし、気温が高いことによってこのスピードは速くなり、蚊が伝染力を持つまで生き延びる確率が高くなるため、熱帯ではマラリアが流行しやすいのである。さらに重要なのが、蚊の種類によっては人間だけでなく家畜の血も吸うということである。マラリアを伝播するには人間の血を 2 回吸わなければならない。1 回目は感染者から原虫を取り込むため、2 回目はそれを別の人に移すためである。インドでよく見られる蚊は 3 度に 1 度しか人間の血を

吸わず、たいていは動物の血を吸うが、アフリカのハマダラカはほぼ 100%人間の血を吸うのである。よって、インドの蚊が続けて 2 度人間の血を吸う確率は $1/9$ だが、アフリカではそれが百発百中ということになる。

このように、気温の高さ、繁殖地の多さ、そして蚊の種類により、アフリカはマラリアの重荷を背負っているのである。最も嫌なタイプの蚊が多く住むうえに、その蚊を避けるための予防手段が貧しさのために得られない。マラリアと貧困も密接に関わっているのである。

第二章 貧困の原因

第一章で取り上げたように、貧困を作り出している要素は多々あり、それらが相互に関わりあって問題をさらに深刻化させている。アフリカで見られる貧困の現状は、アジアなどに比べてより複雑で深刻であり、解決までの道のりは長いことが予想される。では、なぜアフリカがほかの地域に比べて極度の貧困の中に取り残されているのか。アフリカの歴史を振り返ることでその経緯を理解し、長期に渡って貧困がなくなる理由を探ることとする。

第一節 アフリカの歴史

アフリカは人類の発祥の地と言われているが、その歴史は文字を持たない文化であったために、深い謎に包まれている。15世紀半ば以降のヨーロッパ諸国の侵入により、ヨーロッパの影響を抜きにアフリカの歴史を語ることはできない。20世紀の半ばから各国が独立を果たすまでの実に長い間、アフリカはヨーロッパ諸国に主導権を握られていたのである。

(1) 奴隷貿易

ここでは図5を見て、様子を思い浮かべながら考えていくこととする。ヨーロッパ人による大西洋奴隷貿易が始まったのは15世紀半ばであり、16世紀に本格化した後、18世紀に頂点に達して、19世紀に終わりを告げた。この間に多数のアフリカ人が奴隷として、西アフリカのセネガルから東アフリカのモザンビークにいたる広大な沿岸地域から主として西インド諸島、ブラジル、アメリカ南部などへ輸出され、労働力として利用された。この奴隷貿易によって約1000万人のアフリカ人が輸出されたといわれており、その結果アフリカ社会は労働人口の多くを失い、生産力の低下をもたらし、伝統的な手工業の低下を招き、また奴隷狩りのための戦争によって荒廃するなどの被害を受けた。そしてそれ以上に重大な被害は、アフリカ人を人間として認めないことを正当化する、極度に差別的な考え方がしだいに定着していったことである。

しかし、18世紀後半にイギリスで始まった産業革命の結果、ヨーロッパ諸国では機械制大規模産業が広まり、アフリカを奴隷の供給地ではなく、原料の供給地とする動きが見られた。そしてこの頃、人々の思想上の変化により、イギリスやアメリカ、フランスなど各国で奴隷貿易禁止令が成立し、1880年代にキューバやブラジルで奴隷制が廃止されたのを最後に、奴隷貿易に終止符が打たれたのである。

奴隷貿易は姿を消したが、これでアフリカがヨーロッパから解放されたというわけではない。むしろ、この後のヨーロッパの行動が、今のアフリカを貧困から抜け出せなくさせた大きな原因を作り出したのである。

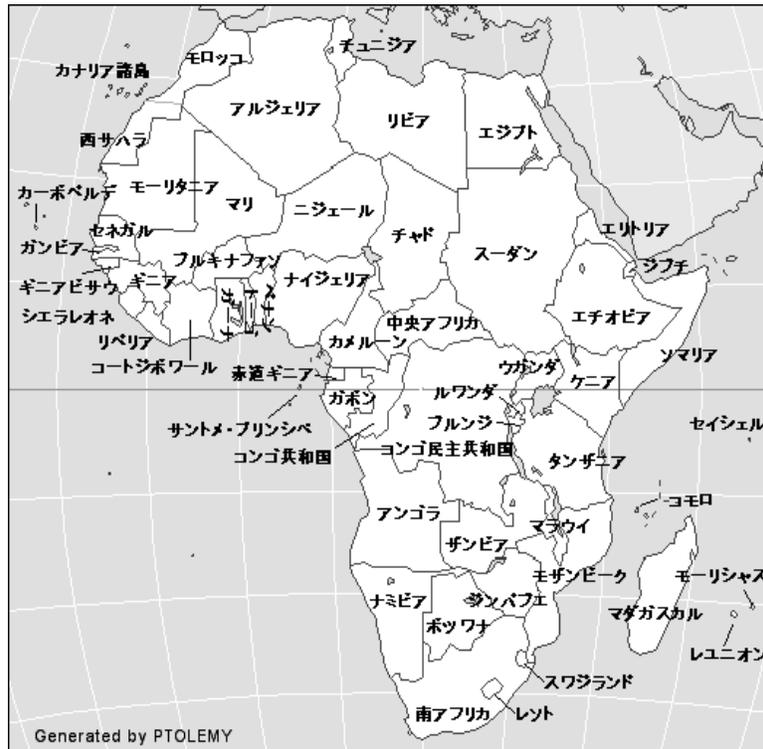


図 5 アフリカ大陸地図 (by PTOLEMY)

(2)植民地支配

奴隷貿易が衰退に向かい始めた 18 世紀末頃、ヨーロッパ人によりアフリカ内陸部の探検が盛んに行われるようになった。これによってもたらされたアフリカ内陸部に関する情報が、ヨーロッパ諸国の領土的野心を一層刺激する結果につながり、19 世紀後半、ヨーロッパによりアフリカの分割競争が開始されたのである。イギリスやフランスに続き、ポルトガル、ドイツ、ベルギー、スペインなどが加わり、競争は激化した。図 6 は 1912 年のアフリカ分割の様子を表している。

図をみてわかるように、植民地支配を避けられた国はなく、どの国も一度は他国からの支配を経験している。各国の植民地政策はアフリカの文化価値の否定を伴っており、アフリカの自立を拒否するものであった。多くの国で同化主義政策がとられ、植民地をヨーロッパ化し、ヨーロッパ文化を身につけさせ、強制労働に従事させるなど、非人道的な生活を強制していた。

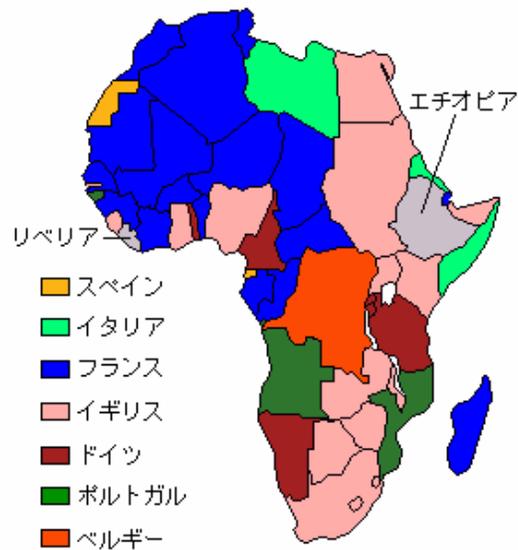


図6 1912年のアフリカ分割 (Wikipedia)

(3)解放運動

20世紀に入る頃、植民地支配の下にあったアフリカにも、ナショナリズム運動が起こるようになったが、その姿勢は闘争的とはいえない状態であった。このナショナリズム運動と並んで、アフリカの歴史的復権への志向を育てるうえで大きな役割を果たしたものに、パン・アフリカニズム運動がある。この運動は、かつて奴隷貿易によって連れ去られたアフリカ人の子孫が、アフリカ系人の解放と復権をめざすものであった。この運動は「アフリカの一体性」意識を生み出し、アフリカ大陸にこの意識を定着させる役割を果たした。

(4)2つの世界大戦の影響

第一次世界大戦がアフリカに及ぼした影響は、大戦の重大性に比較してあまり大きなものではなかった。しかし、第二次世界大戦が与えた衝撃はきわめて大きかった。

まず、第二次世界大戦が起こったことにより、原料供給地としてのアフリカの比重が急激に大きくなった。そしてそれだけでなく、北アフリカは戦場として、サハラ以南アフリカは連合国側の後方基地として、大きな役割を担ったのである。

つぎに、植民地体制が急に弱まったことがあげられる。植民地主義自体の正当性が大戦中に失われていき、アフリカのナショナリズム運動をますます高揚させる結果につながったのである。

(5)独立の時代

第二次世界大戦が終結すると、アジアに独立の時代が訪れるが、アフリカの独立の時代

はそれよりも約 10 年遅れて訪れた。それはやはり、アジアと比べて解放運動の発展が遅く、植民地主義に対する圧力も弱かったことによる。

通常、アフリカの独立を象徴する年は 1960 年であるが、これは現在のアフリカ諸国の約 3 分の 1 に当たる 17 カ国が一挙に独立を達成したからである。なお、96 年までのアフリカ植民地の独立を年代別に整理してみると、50 年代に 6 カ国、60 年代に 32 カ国、70 年代に 8 カ国、80 年代に 1 カ国、90 年代に 2 カ国の、計 49 カ国である。

(6) 国家建設

1960 年をピークに、アフリカには次々に独立国が誕生したが、これらのほとんどが統一性を欠いた多民族国家であった。なぜなら、それらの国々はヨーロッパ諸国による「人工的に作られた植民地」であったからである。アフリカの独立は民族自決ではなく「植民地自決」だったため、民族的、地域的対立、内戦が避けられなかったのである。

これらの分裂要因を効果的に抑制するために、60 年代から 90 年代のアフリカの政治では、6 割以上の国で一党体制がとられた。国民的統合を推進するためには、こうした強力な権力集中型の支配体制を採用しなければ、国家の存立そのものさえ危うくなりかねなかったのである。しかし、一方では政治的不満が蓄積され、クーデターなどが毎年のように起こる原因ともなった。その結果、国内の反対勢力を育て、民主化運動を生み出し、90 年代には複数政党体制へと移り変わっていった。

(7) アフリカの社会主義

独立期から 80 年代にかけてのアフリカは、ほとんど社会主義一色だった。この特徴は、「植民地化される以前のアフリカの共同体社会に存在していた、社会主義的伝統を現代的に復元することによって、新たに社会主義社会を建設することをめざす」点にある。つまり、アフリカの共同体社会は家族愛的心情や連帯精神によって律せられた社会であり、全ての成員が能力に応じて働き、その富を公正に分配するというものである。そこへヨーロッパの科学・技術などを導入し、アフリカに新たな現代的な社会主義を建設しようというのが、アフリカ社会主義の共通の論理であった。

しかし、こうしたアフリカ社会主義は目立った実績を残さないまま、早いところでは 70 年代から市場経済へと転換されていった。

(8) 構造調整の時代

政治的独立を果たしたアフリカ諸国が次に目指したのは経済的自立であったが、その道のりは険しく、目覚ましい成長を遂げつつある東アジア諸国との格差は明らかなものとなっていた。80 年代に入ると、深刻な経済危機に見舞われる国が急増した。

その直接の影響となったのが、第二次石油ショック後の世界の不況により、主要輸出品であった農産物や鉱山物の国際価格が急落し、輸出収入が激減したことである。国際収支

が極端に悪化したアフリカ諸国は、IMF(国際通貨基金)からの融資や先進国からの援助に頼らざるを得なくなった。これらの融資を受ける条件として、従来の経済運営のやり方を大きく転換し、「構造調整」とよばれる経済改革を新たに実施することとなった。

まずは危機的状況に陥った経済を安定化させるために安定化政策がとられ、次の段階で狭義の構造調整政策が実施された。しかし、アフリカ諸国の大半は構造調整に対して否定的であり、実施が極めて困難な政策が含まれるような構造調整に対して、論争に発展するまでになった。構造調整はアフリカ諸国の政府の失敗に目を向け、市場により多くを委ねようとするものだが、アフリカの市場が未成熟なために、結局は政府が役割を果たすほか無かったのである。そのため、一向にアフリカ諸国の改善の兆しが見えず、構造調整の役割は依然として終わっていないのである。

(9)民主化の時代

90年代に入り世界的に民主化の時代が訪れ、アフリカ諸国にもこの流れが訪れた。これらの要因は、国内の政治体制の歪みや経済危機、冷戦終結、また先進諸国からの要求によるものが大きい。しかし、民主化による経済の自由化は、都市住民や貧困層により多くの経済的苦痛を与え、政治的不安定を生み出すこととなった。経済が自由化したことにより多国籍企業などが次々とアフリカに進出し、その結果価格競争が起こり、貧困層の多くは安い人件費で働くことを強いられるようになった。また、十分に教育を受けていない貧困層の多くは、自由化した経済の中でうまく生きていく術を知らず、結局は世間から置いてきぼりになり、格差がより一層広がることとなった。

(10)現在

経済の自由化に伴って生じた貧困層への打撃により、犯罪の増加や治安の悪化が問題となっている。自由化した経済の中でチャンスをつかむことができない人々は、生きていくために、犯罪へ走るしかできないのである。また、IMFなどにより政権汚職の追放や借入金の早期返済が求められているが、これが逆に政情を不安定にさせている。

第二節 貧困がなくなる理由

歴史を振り返って明らかのように、アフリカ社会はとてつもなく複雑で、様々な問題がぶつかり合った末に現在に至っている。それは、アフリカの国々だけではなく、他者(ヨーロッパ諸国)の影響がものすごく大きいだけに、あらゆる問題を解決することが難しいのである。以下は、アフリカの歴史をふまえた上で、貧困がなくなる原因となっているものをまとめたものである。

- ・植民地時代に受けたヨーロッパからの様々な影響

- ・ 民族的対立や内戦の多発
- ・ 国民同士の団結力の欠如
- ・ 経済の自由化に伴い広がる格差
- ・ 多国籍企業の存在
- ・ IMF の構造調整政策と多重債務
- ・ 教育の不足
- ・ 旱魃や温暖化などの環境の影響

以上のように、長い歴史の中でアフリカがヨーロッパから受けた影響は、今もなお深い傷跡を残している。全ての原因はヨーロッパ諸国が作り出したと言っても過言ではないだろう。ヨーロッパの進出により、アフリカの人々は独自の文化や歴史を失い、自分たちの土地を支配され続けたのである。そして、その悪夢は、今もなお続いているのである。

アフリカは長い歴史の中で、国を発展させるための術を身に付けることができなかった。奴隷として働かされ、植民地として土地を占領され、現在も先進国の企業の下で低賃金労働をさせられている。このような中には、十分な教育を受けられず、発展していくチャンスを掴む権利さえも得ることができなかったのではないだろうか。

現在は昔のような奴隷制や植民地支配は行われていないはずである。それでもなお貧困がなくなる理由は、やはり先進国の企業から受ける影響が大きいのではないだろうか。アフリカとは比べようもないほど経済が発展している先進国とは、対等にビジネスを行うことは難しいのだろう。21世紀の現代でさえ、奴隷として働かされている子供がいるという事実が、その厳しい状況を物語っている。

自由化した経済の中でなかなか成長できない上に、基本的な設備も、教育の制度も整っていないアフリカは、先進国の勢力に圧倒され、貧困から抜け出せないでいるのである。このように、深刻な問題が広範囲に渡って広がり続けているだけに、根本的な解決に繋がらない早急な措置よりも、アフリカの社会をよく理解した上で、その状況に合った措置を取らなければならない。そして、先進国側からの理解を得なければならない。

この広い世界で、他の地域に比べて特にアフリカが暗闇の中に取り残されてしまった事実を世界が一丸となって真剣に見詰め直し、上辺だけの対策でなく、時間をかけてでも現実的に貧困から脱出できる方法を見つけ、実行しなければならない。

第三章 行われている対策とその成果

第一節 政府

アフリカの貧困問題は世界的に深刻だと捉えられており、各国の政府はその解決に向けて様々な活動をしている。しかし、その成果はいかがなものなのか。この節では、政府の貧困問題に対する具体的な対策を調べるとともに、その効果について考えていくこととする。

(1)アフリカ連合(AU: African Union)

まずは、問題のさなかで苦しむ当事者であるアフリカが、どのような意識を持ち、どのような活動をしているかを見るために、アフリカ諸国が加盟しているアフリカ連合(AU)に焦点を当ててみる。

AUは、アフリカの53の国と地域が加盟する世界最大の地域機関¹であり、本部はエチオピア首都のアディス・アベバにある。この機関は、アフリカの一層高度な政治的・経済的統合の実現と紛争の予防・解決に向けた取組強化のために、2002年7月、「アフリカ統一機構」(OAU)(1963年5月設立)から発展改組されて発足した機関であり、主な活動目的は以下の通りである。

- アフリカ諸国・諸国民間の一層の統一性及び連帯の達成
- アフリカの政治的・経済的・社会的統合の加速化
- アフリカの平和・安全保障・安定の促進
- 民主的原則と制度・国民参加・良い統治の促進
- 持続可能な経済・社会・文化開発の促進

発足以来、特に平和・安全保障分野で活動強化を果たしてきたAUは、国連改革や各種選挙等で統一の立場を形成し、G8や国連を始めとする国際社会からは、アフリカの自助努力の現れとして極めて高い評価を受けている。

以下はこれまでの活動の一例である。

2003年7月にモザンビークの首都マプトで開催された第二回通常総会では、「エイズ・結核・マラリア・その他の関連する感染症に関するマプト宣言」が宣言された。この宣言により、AUはアフリカ大陸におけるエイズ、結核、マラリア、その他の関連する感染症についての現状を振り返り、専門家や国際機関とのビデオ会議の場で意見交換を行うことで、疾病の拡大を食い止めるための具体的な行動について討議した。

¹日本未承認の「サハラ・アラブ民主共和国」を含む。モロッコは非加盟。

行動計画の実施にあたって AU は、他の国際機関と連携して、調整とモニタリングをし、これまでに達成された進展について分析した。いくつかの地域においては、HIV 感染の発生率の減少に成功している事を認識しており、すべての国においてより大きな成功を収めるために、こうした建設的な手段・対策がさらに強化されるべきだと考えた。

AU は、エイズなどの疾病と戦うための努力に国際社会が反応を示してくれたことを認識しており、これまでに多くの AU 加盟国が、エイズやその他の保健分野における挑戦に立ち向かうために、内部資源を動員し、大胆なリーダーシップを取ってきた。保健衛生分野については、設定した最終目標を達成するためのコミットメントを再確認し、国家予算の 15% を保健分野に配分するという目標を達成すべく、さらに注力することを約束した。

そして、エイズ、結核、マラリア等を適切に対処する事を目標として、地区・地域レベルで、適切な価格で入手可能なジェネリック薬の生産・流通能力を高めるため、民間セクターや関連する国連専門機関、そして製薬会社とのパートナーシップを促進させることに尽力することを約束した。

上記のように、AU はエイズを始めとする疾病の深刻さを認識しており、すでに疾病との闘いを始めている。疾病部門以外での当面の課題は、スーダン・ダルフール問題やソマリア情勢等への対処、2010 年までの「アフリカ待機軍」の整備、「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(NEPAD) の AU への統合、地域経済共同体 (RECs) の合理化・調和化等である。このように AU は、アフリカ地域の統合や協力を重点を置いており、アフリカの多くの地域で深刻化している貧困問題を解決するためには、とても重要な役割を担っていると見える。

(2) 国際連合

国際連合(国連)は、国際協力の分野において世界の中心的な存在である。その目的は国際の平和や安全を維持すること、そして人権の尊重などであり、それを伴う活動は多岐に渡っている。2000 年 9 月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットでは、189 の加盟国代表が 21 世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択した。このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権と良い統治、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21 世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示した。そして、この国連ミレニアム宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) が掲げられた。MDGs は、2015 年までに達成すべき以下の 8 つの目標を掲げている。

目標 1: 極度な貧困と飢餓を解消する。

(2015 年までに、飢餓に苦しむ人々の割合を半減させる。)

目標 2: 初等教育を完全に普及させる。

(2015年までに、男女を問わず、あらゆる子供たちが各地で初等教育を修了できるようにする。)

目標3：男女平等と女性のエンパワーメントを図る。

(できれば2005年までに初等教育と中等教育で、少なくとも2015年までに全教育レベルで、男女の格差を解消する。)

目標4：幼児死亡率を低下させる。

(2015年までに、5歳未満の幼児死亡率を3分の1に削減する。)

目標5：妊産婦の健康状態を改善する。

(2015年までに、妊産婦死亡率を4分の1に削減する。)

目標6：HIV/エイズ、マラリアなどの病気と闘う。

(2015年までに、HIV/AIDSやマラリアその他の病気蔓延を食い止め、後退させる。)

目標7：環境の持続可能性を確保する。

(各国の政策とプログラムに持続可能な開発の諸原則を取り入れ、環境資源の損失を逆転させる。そして2015年までに、安全な飲み水と基本的な衛生設備を持続可能な形で利用できない人々の割合を半減させる。また、2020年までにスラム住民1億人以上の生活を大幅に改善する。)

目標8：開発のためのグローバル・パートナーシップを構築する。

(後発開発途上国、陸封国、小島嶼開発途上国の特殊なニーズに取り組む。)

これらの8つの目標を達成させるために、様々な対策や具体的な活動が行われているが、一概に目標の達成に向かっていないとは言えない。ミレニアム宣言採択から5年後に当たる2005年に提出された報告書では、これまでの進展状況が示されたと共に、目標達成期限を10年後に控え、新たな課題が示された。

(3)日本の動き

以下は、MDGsをふまえた上でのこれまでの日本の動きをまとめたものである。

まず、貧困の削減のために、教育、保健、農村開発、中小企業育成、基礎社会サービス拡充や貧困層協力強化などを通じ、途上国の村おこし・国づくりを支援している。また、貿易・投資など民間部門の活動促進のため、インフラ整備や人材育成を重視し、東アジアの成功例をアフリカ開発にも活用している。

教育の普及と格差の解消のためには、FTI(Fast Track Initiative)というイニシアティブがあり、対外的な援助なしには2015年までの初等教育の完全普及を達成できない国に対して、ドナーが協調して支援を優先的に投入している。また、日本の人づくりを基本とする教育経験を生かせる分野として、「機会」の確保、「質」の向上、「マネージメント」の改善、の三分野に重点を置き、2003年度には419億円の支援を行った。

保健や医療の改善としては、日本は特に感染症対策に力を入れている。世界エイズ・結

核・マラリア対策基金を設立し、それ以外の各疾病に対する個別対策の他、人材育成を含めた保健医療システムの強化や、教育や水など他の関連分野の支援、ジェンダーなどの観点から、包括的に保健分野への取り組みを強化している。

水や衛生問題への対策としては、ODAにより安全な飲料水の提供と衛生的な下水道の普及が実施されている。飲料水と衛生の分野において、日本は年間約 10 億ドルを担う世界最大の援助国である。

環境問題への対応としては、「地球温暖化対策」「環境汚染対策」「水問題への取り組み」「自然環境保全」の 4 つを重点分野とし、2002 年度から 5 年間で 5000 人の環境分野の人材育成に協力することを表明した。また、無償資金協力や円借款、技術協力及び国際機関に対する拠出金等の合計で、2003 年度には 3423 億円の協力実績を残している。

貿易と投資促進に関しては、インフラ整備や人材育成などに対する支援を実施している。アフリカに集中する後開発途上国からの輸入総額の約 93%を無税・無枠化し、投資ミッションの派遣、両地域の商工会議所間のネットワークの形成を試みるなど、国際機関と協力して様々な取り組みを実施している。

以上のようにそれぞれの分野に対して様々な形で取り組んでいるが、その効果も様々である。全体的に、アジアの地域では大幅に改善されている様子が見られるが、サハラ以南のアフリカにおいては、逆に深刻化しているものも多い。具体的には、1日1ドル以下で暮らす貧困層の増加、慢性的に飢餓に苦しむ人の増加、エイズやマラリアの蔓延、幼児死亡率改善の停滞などがあげられる。また、改善されているものとしては、安全な飲み水の普及、初等教育の普及などがあげられるが、やはり全体を通して改善に向かって前進しているとは言えない状況である。目標達成期限である 9 年後までに、さらに具体的な活動を伴い、改善に向けて努力し、世界が協力していかなければならないだろう。

第二節 NGO

これまで、貧困を解決するために奮闘している政府の様子を紹介してきたが、各国の政府が頑張るだけでは、なかなか前進しない。そこで忘れてはならないのが、NGO の存在である。世界には様々な人が様々な想いで作り上げた NGO があり、世の中を良くするために大変大きな役割を果たしている。ここでは、アフリカを支援している代表的な NGO を紹介することとする。

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム(JPF)

JPF²とは、NGO や経済界、政府が対等なパートナーシップの下、三者一体となり、それ

² JPF HP <http://www.japanplatform.org/top.html>

その特性や資源を生かして協力・連携して、難民発生時や自然災害時の緊急援助をより効率的かつ迅速におこなうための国際人道支援機関である。

この「プラットフォーム（土台）」には、政府の資金拠出による基金及び企業や市民からの寄付が集められているので、緊急援助実施時に、NGO に初動活動資金が迅速に提供され、直ちに現地に出動し援助活動を開始できるようになっている。

現在 24 の NGO が JPF のユニットに参加しており、協力関係のもと、それぞれが精力的に活動している。参加団体の一例としては、子供の支援を行っている社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン³や、紛争や自然災害から人々を守るための活動をしている特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン⁴などがあげられる。

経済界も日本経団連 1%クラブ⁵が中心となり、「ジャパン・プラットフォーム」を支援することを表明しており、これにより企業が有する技術、機材、人材、情報等の提供を受けられ、企業による参加型貢献が期待される。

また、プラットフォームの公共性やアカウンタビリティを高めるため、メディア、民間財団、学識経験者らの参加・協力も呼びかけ、関係アクターが一体となり国際緊急援助に取り組むシステムの構築を目指している。21 世紀にむけて日本の「シビル・ソサエティ（市民社会）」の発展を促進する具体的な試みである。

JPF の特徴は、なんと言っても参加団体同士の協力関係である。世界には数え切れないほどの国際協力団体があるが、その活動は団体ごとに個々に行われており、力を合わせて活動している団体は少ないのではないだろうか。しかし、JPF は NGO や政府や企業の仲介役となり、団体間のつながりを作るだけでなく、緊急時にも莫大な資金が迅速に用意できるので、相乗効果が期待できる。数多くの団体がそれぞれの強みを活かして技術を共有できれば、持っている力以上の効果が生まれるのではないだろうか。

³ セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン HP <http://www.savechildren.or.jp/>

⁴ ピースウィンズ・ジャパン HP <http://www.peace-winds.org/jp/main/index.html>

⁵ 1%クラブ HP <http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/>

第四章 貧困の解決策

第一節 専門家の意見

多くの人の命に関わる問題であるだけに、世界には貧困問題を解決しようと日々考えている専門家がたくさんいる。ここでは、その中から 2 名を選出し、その策を紹介することとする。

(1) ジェフリー・サックス

彼はアメリカ出身で 1980 年にハーバード大学博士号を取得後、同大学の経済学部助教授となり、1984 年に 29 歳の若さで教授となった経済学者で、国際開発の第一人者である。現在はコロンビア大学地球研究所所長である。途上国政府や世界銀行ほか各国際機関のアドバイザーを務め、開発途上国を支援するために発足した国連ミレニアム・プロジェクトにおいては、コフィ・アナン事務総長の依頼を受け、プロジェクトの長を務めた。タイム誌において「最も影響力のある 100 人の指導者」の一人に選ばれたこともある人物である。

彼は著書の中で、以下のように語っている。

「2025 年までに貧困をなくすことは現実的に可能である。現在、全人類のうち 10 億人が飢餓・疾病・地理的な孤立のために「貧困の罫」から抜け出せず、1 日 1 ドル未満で生活することを強いられている。そのうち生きる闘いに敗れ、死に追いやられる人は毎日 2 万人もいる。しかし、人的資源の確保とインフラの整備さえ行われれば、自然と促される経済活動によって貧困を過去のものにすることができるのだ。そして、そのために必要な援助額は先進各国の GNP のたかが 1 パーセントに満たない。私たちは、人類史上初めて『貧困問題を解決できる可能性を手にした世代』なのである。」

上記のように、彼は貧困の解決を現実的に可能なものと捉え、著書の中で具体的な戦略について記している。以下はそれをまとめたものである。

彼は、貧困を終わらせるには、グローバルなネットワークが必要になると言っている。貧困に陥った人々がどれだけ勇敢に生きているか、そしてどれだけ責任をもって闘っているかということを知り、先進各国が投資をすることが重要である。適切な投資によって貧しい地域に持続可能な開発のための道具を与えられる。具体的に必要な資本は、以下の 6 つである。

- ・ 人的資本（健康、栄養、個々人のスキル）
- ・ ビジネス資本（機会、設備、農業・工業・サービス業における自動車輸送）
- ・ インフラストラクチャー（道路、電力、水、衛生設備、空港、海港、通信システム）
- ・ 自然資本（健康な土壌、生物多様性）

- ・ 公共制度資本（民法、司法制度、政府のサービス、警察）
- ・ 知的資本（科学・テクノロジーのノウハウ）

これらの資本を補う役目を負うのが先進各国であり、貧富を問わずに世界中の国々が「グローバルな協約」を結ぶことが重要である。貧しい国は貧困撲滅という目標を達成すべく、国の資源を戦争や内紛にではなく貧困を削減するために費やさなければならない。豊かな国は口先だけでなく、援助額の増額を実現すべきである。

世界には貧困層をなくせるだけの富があるのであり、それをどう活かせるかが問題である。そのためにはまず、2025年までに極度の貧困をなくすことを約束し、各国がミレニアム開発目標の達成に向けて具体的な計画を示すべきである。先進諸国の投資を募るためにも、途上国の人々は自分たちの意見を世界にもっと聞いてもらい、世界が協力して闘わなければならない。

今後、国際金融機関（IMF 及び世界銀行）は、必要とされる経験と専門知識を持っているために、貧困をなくすのに決定的な役割を果たすだろう。経済における正義や啓発されたグローバル化の闘士になれるよう、IMF と世界銀行の本来の役割を回復させなければならない。それと同様、国連の機能も強化していかなければならない。ユニセフ（国連児童基金）、世界保健機関（WHO）、食糧農業機関（FAO）などの国連機関に適切な働きができる場を与え、最も貧しい人々が現代の科学技術を用いて貧困の罠から抜け出せるようにするのは、国連が適任なのである。

さらに今後は、政府、学界、産業界が主導するグローバルな研究所を中心に、貧しい人々のために科学の技術を活かしていかなければならない。また、貧困をなくすと同時に、それに起因する環境劣化への対策も必要になる。繁栄を損ねることなく、地球の生態系を持続させるためにも引き続き投資しなければならない。

以上、様々な視点において今後の課題をあげてきたが、なんといっても最後は個人の問題である。一人一人が足並みをそろえて取り組むことで、社会は形成される。社会的な貢献は、個人の貢献で成り立っているのである。私たちの世代が力強い希望の流れを送り出し、力を合わせてこの地球を癒していかなければならない。

（2）アマルティア・セン

彼はインドのベンガル地方生まれで、1959年にケンブリッジ大学で経済学博士号を取得後、ケンブリッジ大学、デリー大学、ロンドン大学経済学スクール、オックスフォード大学、ハーバード大学で教授を歴任した経済学者である。アジア人の経済学者として初のノーベル経済学賞を受賞した人物で、OXFAM という NGO の名誉理事長を務めている。

彼はこれまでに多くの著書を発表しているが、「貧困の克服」という著書の中で、アジアのための発展戦略を述べている。そしてこの戦略はこれまでのアジアの経験を踏まえ、成功や失敗体験を見つめることで、未だに貧困の中に停滞しているアフリカにとっても、今

後の発展の大きなヒントとなるだろう。

彼は経済発展プロセスに重要なポイントとして、教育の普及と民主主義政治の重要性をあげている。教育普及の重要性を示す例として、日本を取り上げている。

19世紀半ばの明治維新の頃、日本ではヨーロッパのような近代的な工業化や経済発展はまだ浸透していなかった。しかし、日本人の識字能力の水準はヨーロッパを驚かせるものであった。1893年には徴募された兵士の3分の1が識字能力を持たなかったというのに、1906年には読み書きのできない者はほとんどいなくなっていたというほど、日本の初等教育の普及は急速であった。また、1913年頃の日本は経済的には発展途上であったが、書籍出版に関しては世界一であり、出版点数ではアメリカの2倍以上にも達していた。このように、日本では非常に早い段階から学校教育の普及と人間の発展を優先しており、このことが経済発展に結びついているといえる。

教育の普及と並んで重要とされているのが、民主主義政治である。私たちが生きていくうえで、政治的自由と市民的権利はとても重要なものである。これまで世界には、比較的自由なメディアが存在した独立民主国家の中で、本格的な飢饉が発生した国はいまだかつて一つもないという注目すべき事実がある。そして、アフリカの中でも最高の経済成長を記録してきたボツワナはアフリカ大陸に位置するにもかかわらず、民主主義のオアシスであり続けた。これらの代表的な事実から、民主主義の必要性が十分に理解できる。私たちはこのように、民主主義を適切な政治システムとみなしている。そして民主主義の普遍的価値が認められる方向にあることは、史上最大の思想革命であり、20世紀の最も偉大な貢献のひとつと言える。

貧困の重大な要素である飢饉は、自然災害のようなものとしばしば結び付けられるが、政府の迅速な行動さえあれば、阻止できるものなのである。例えば、雇用計画などを立案して、飢饉の犠牲になる潜在的可能性の高い人々のために、その食糧購買力を高める新たな所得を創出すればよい。

また、人間の安全保障も重要である。「人間は生存を脅かされたり、尊厳を冒されたりすることなく創造的な生活を営むべき存在であると信じている。」という故小渕恵三首相の言葉のように、今こそ協力して努力しなければならない。

そして、世界ではエイズなどの病気や内戦などにより、多くの地域で生存の見通しが悪化してきている。だが、現代世界においては、科学の進歩により、これらの脅威に立ち向かうことのできる経済的・社会的資産が拡大しており、解決するチャンスなのである。

このように貧困の克服には、教育の普及や民主主義政治、そして科学技術活用など、現代社会にすでに存在している力をうまく使うことで、貢献できると彼は言っている。やはり、貧困は克服されるべきものなのである。彼はすでに日本をはじめとして様々な地で講

演を行っているが、彼のように影響力のある人物が人々に訴えかけることは、人々の関心を寄せ集めて理解を得る上で、とても重要なことといえる。

第二節 筆者の意見

これまで2人の専門家が唱える貧困の解決策について取り上げてきたが、この節では、これらの意見を踏まえた上で筆者自身が考えた解決策について述べていくこととする。

(1) 貧困の解決に必要なこと

貧困を解決するには、今のアフリカに足りないものがいくつかある。まずはその足りないものを明らかにし、充実させなければならない項目を以下にあげていく。

教育普及の徹底

充実させなければならない項目の中でも、特に重要な位置を占めるのが教育の普及だろう。貧しさの中にいる人たちが、自分たちの状況を理解していなければ、貧困の悪循環から抜け出すことができないだろう。無知による人口増加や病気の蔓延、技術不足などが貧困問題に与える影響が驚くほど大きいことは既にわかっている。そのような事態を改善するためにも、教育の普及を徹底させてその内容を充実させることは、非常に重要なことである。多額の資金が必要だとしても、そこに投資する意味はとても大きい。これまでに成果が上がらなかったとして援助額を減らすという事態も起こっているが、それは大間違いである。むしろ、額を増額し、人間への投資に惜しみなく使うことが求められる。

インフラストラクチャーの整備

次に重要なのが、インフラストラクチャーへの投資である。道路や河川、鉄道、情報通信手段、下水道、学校、病院など、基本的な設備が整っていないければ、人々の生活が安定することは難しい。私がケニアを訪れた際に驚いたことの1つに、道路の質の悪さがあげられる。ほとんどの道がでこぼこしていて、コンクリートにも穴が開いていることが非常に多い。何の障害もなく平らで快適な道は、空港付近のほんのわずかな距離だけだったように思う。

更に、アフリカでは鉄道機関が発達していない。電車が走る本数も少なければ、電車で行ける地域も少ない。東アフリカで最も鉄道が発達しているタンザニアでさえ3路線しかなく、ほとんどが1日1本ほどの運行である。料金の面からも現地の人々が日常的に利用できるような状況でないため、普段は線路の上を普通に歩く道として使ったり、寝そべったりしている人の姿まで見られた。それだけ、鉄道の存在感は薄い。

これらの交通事情の悪さが与える経済への影響は、予想以上に大きい。車を使ってもスピードが出せないために、移動に時間がかかる。しかも、渋滞や交通事故も頻繁に起こるため、農産物の出荷や商品の輸送も、思うようにいかないだろう。

また、電話やラジオなどの情報通信手段の普及も、都会と田舎で大きな差があるため、同じ国内でも経済の発展に格差が生まれている。都会では携帯電話を持ちながら颯爽と歩く人の姿が見られる一方、都会から一步抜け出すと、電話やテレビなどは一家に一台あるはずもなく、世間のニュースなどとは疎遠となっている人がものすごく多い。

そして、情報通信手段どころか、人が生きていくうえでかけがえの無い存在である水でさえ、確保できない家庭が多い。家庭どころか、村にたった1つの井戸さえなく、水汲みに生活の大部分を費やしている人も少なくない。

このように、インフラストラクチャーを整備することは、貧困の解決に欠かせないことである。多額の資金が必要であることは明らかだが、ここに費やさなければ、他の分野に費やしたところで何の意味もなさないと言えるほど、重要である。

健全な政府の存在

そして、これらの項目を充実させるためには、政府の果たさなければならない役割が非常に大きい。政府が問題に真剣に取り組む姿勢を見せなければ、国民はどのようなこともできない。民主主義の体制を確立して、国民に様々なチャンスを与えることも、希望をもたらすうえで重要である。近年、アフリカ内でも民主主義の国が大半を占めるようになってきたが、国民の人たちはいまいちそれを活かしきれていないようである。政府は、ただ単に政策を唱えるだけではなく、それをどのように利用したらよいかを国民に伝えるべきである。そして貧しさの中で援助を待っているだけでなく、与えられたチャンスをどんどん掴んで成長していかなければならない。世界からの投資を生かしていくだけの力が必要である。

また、世界中の政府に求められることは、必要な援助項目に必要なだけ投資をするということである。これまでの世界は、表面上での協力が多かったようである。貧困の現実に目を向けず、ただ単に義務の一つとして投資する。しかも、求められている援助額を下回る額を投資する国さえあった。日本やアメリカなど、世界を経済の分野でリードしている国が援助を躊躇しているようでは、問題は解決に向かわないのではないだろうか。

(2)資金を集める方法

以上のように、やはり貧困の解決には莫大な資金が必要である。今後どのようにして必要なお金を途上国のために使えるようにするかが、問題となっている。ただ単に援助額を増やすように訴えるだけでは、それに応える政府は少ないだろう。世界中の学者や、専門家や、NGOのスタッフや、貧困問題に関心のある全ての人が団結し、説得力のある声を投げ掛け、より多くの視線がアフリカに向くようになれば、投資の額を増やしていくことに繋がるのではないだろうか。そのためにも、アフリカに全く関心を持っていない人の興味を惹きつけることはとても大事なことといえる。以下に資金を集めるためのいくつかの案をあげていく。

有名人の影響力

最近では、大物スターによるチャリティー活動が注目され、人々の関心を惹きつけるようになってきている。先日、世界的に人気の、アイルランド出身の U2 というロックバンドのボーカルであるボノが、来日した際に安倍総理を表敬訪問し、世間からの注目を浴びた。彼は貧困やエイズ問題の活動家としても知られており、日本だけでなくアメリカの大統領や、イギリスの首相などとも会談を行っている。

また、ハリウッド女優であるアンジェリーナ・ジョリーは、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の親善大使を務めており、自らカンボジア人とエチオピア人の子供を養子として引き取っている。彼女の生き様は多くの若い女性の心をとらえ、非常に大きな影響力を發揮している。

日本人では Mr.Children のボーカルである桜井和寿が、社会的な活動を積極的に行っていることで有名である。2001 年には地雷撲滅プロジェクトに参加したり、期間限定で発売した楽曲の売り上げをアフガニスタン難民に寄付したり、最近では、ap bank という非営利の金融機関を設立し、環境問題に取り組んでいる。

このように、だれもが知っているような有名人が社会的な活動を行うことで、それまで無関心だった多くの人の関心を惹き付けられることが予想できる。中学生や高校生など次世代を担う人たちが興味を持つことは、今後の世界にとってとても重要なことなのである。有名人が慈善活動をすると、偽善だという非難の声が聞こえることもあるが、結果的に世の中に良い影響がもたらされるものであれば、躊躇することなくどんどん広げていくべきだと思う。

有名人による活動は、他のどんな政治家や専門家が言う言葉よりも、人々の関心を集めるだろう。そこで、有名人と専門家が一緒に組んで解決策を広めていけば、大きな効果が期待できるのではないだろうか。実際、先に紹介したジェフリー・サックスの著書の中で、U2 のボノは序文を書いている。ボノは、ミュージシャンであると同時に、一人の活動家として、世界中の人々に訴えかけている。様々な専門家や政治化とも盛んに交流をし、精力的に活動している。もともとは U2 の音楽のファンであった人たちも、この本や彼の活動から影響を受け、問題に関心を持つことだろう。

企業の莫大な資金力

有名人の持つ人々への影響力が期待できるのと同じように、莫大な資金をもつ企業の力にも期待できるのではないだろうか。

企業は当然のことながら、利益を追求する組織である。よって、利益が見込めないことには最初から手をつけようとししない。しかし、直接大きな利益に繋がらなくても、企業にとってプラスの効果が期待できることへなら、興味を示すのではないだろうか。

最近世間を騒がしていることの一つに、企業の不祥事があげられる。利益ばかりを追求するあまり、企業の本質を忘れ、消費者からの信頼を一瞬にして失ってしまう企業が後を絶たない。利益を上げるためには、消費者から支持されなければならないはずなのに、そ

の心を忘れ、組織をあげて消費者を騙すという事件が頻発している。このようなことが今後も続けば、消費者は常に企業を疑わなければならず、真面目にやっている企業でさえ、消費者との信頼関係を築くことが難しくなってしまうだろう。

そこで、このマイナスの出来事をきっかけに、一見全く関係のないように見える貧困問題の解決に、企業の力を使う方法を考えてみたい。

先に述べたように、企業は、企業にとってプラスの効果が期待できることへなら、興味を示すと思われる。そこで、企業のイメージアップにつながる活動ならば、積極的に協力してもらえないだろうか。

1つの案として、商品を購入すると、自動的に募金される仕組みを作るという方法がある。これはいくつかの企業で既に行われていることだが、より一層大々的に行うと、一段と効果が上がるのではないだろうか。

代表的な例にマクドナルドのハッピーセットがある。マクドナルドでは、ハッピーセットという商品を購入すると、1セットにつき1円が入院中の子供を持つ家族のための宿泊施設に寄付されるという仕組みがある。ハッピーセットだけではなく、店内に募金箱を設置したり、チャリティーコンサートを開催したりした結果、2006年の1年間で、1億8198万5652円が集まったという。しかも、このハッピーセットというのは子供向けの商品である。これを子供向けの商品だけでなく、例えばどの商品を買っても1人につき1円を寄付するとか、毎日商品を変えて、今日はこの商品を買うと1つにつき1円を寄付するなど、もっと様々な客層が参加できる仕組みにすれば、何倍も、何十倍もの金額が集まるだろう。もちろん、これは単純に行えることではないが、「マクドナルドで買えば、誰かの幸せに貢献できる。」という意識を人々に植え付けることができるので、企業にとってプラスの効果が期待できるのではないだろうか。

このように、1つの企業だけで、しかも1つの商品にだけ特化して行ってこれだけの金額が集まるのだから、もっと多くの企業で様々な商品で行えば、より多くの人の関心を惹き、何倍もの寄付が集まると予想できる。これは、どんな業界にも応用できるのではないだろうか。食品などのメーカーはもちろん、マスコミ業界、金融業界、不動産業界、旅行業界など、どんな業界にでも応用できるはずである。

この方法は企業が寄付金を負担するわけではないので、企業にとってもマイナスになることはない。近年、社会貢献活動を行う企業は世間から注目される傾向にあるので、このような活動をアピールすればするほど、企業自体の宣伝効果も期待でき、世間から支持されるようになるのではないだろうか。そして、このような活動で得た資金はアフリカの貧しい人たちの未来に十分に役立てられるのではないだろうか。

メディアの力と企業の資金力の融合

日本をはじめとする先進国では、メディアが人々に与える影響は非常に大きい。誰もがテレビや新聞やインターネットの情報を得て、日々生活している。そのため、企業の多くは宣伝のためにメディアを使い、消費者の関心を引き寄せることに成功している。

そこで、この貧困問題をもっと多くの人に考えてもらうために、メディアの影響力を活用できるのではないだろうか。

例えば、その時に旬な人気タレントが出演するテレビ番組で貧困問題を扱ったり、または貧困問題ばかりを扱う特別番組を制作したりする。もちろんその番組には人気者の芸能人や話題性のある人に出演してもらい、若者からお年寄りまで幅広い層に関心を持ってもらえる内容にする。ただ単に貧困の現実を伝えるのではなく、こうすれば解決できるという具体的な支援方法を伝えたり、誰でも気軽に協力できる仕組みを考える。

ここで注意しなければならないのは、一時のブームだけで終わらせてはいけないということである。ホワイトバンドキャンペーンのように、一時はものすごい勢いで流行したものの、だんだんと影が薄れ、最終的にはその意義が問われるような内容では、人々に不信感を与えてしまう。一度関心をもったら、そこからほかの人にも伝わり、良い意味で流行していくような方法を考えなければならない。

以上のように、貧困の解決に必要なものは、何と云っても資金である。そしてその資金を集めるために必要なのは、人々の団結力である。世界中の人が世界中のことに目を向け、共に考えていける世の中になれば、自然と貧困問題の深刻さが認識されるようになるだろう。そのような世の中にしていくためにも、今関心を持っている人たちが団結し、それを周りに伝えていかなければならない。一人一人の小さな声を、人の力で大きくしていくことが、後の解決に向かっていくと信じていきたい。

おわりに

これまで、4章に渡り貧困問題について論じてきた。全体を通して強く実感したのは、貧困は解決できるということである。貧困は無くさなければならない。そして私たちが生きている間に、解決できる可能性が十分にあるということである。しかし、それは決して簡単なことではない。むしろ、途方も無く難しいことである。世界には、想像もつかないくらい様々な人が暮らしている。人種や民族、国籍、文化、性別、年齢など、異なる種類の人がそれぞれの場所で暮らしている。その中には無限の考え方が存在する。専門家の言うことなど聞く耳を持たないという人もいるだろう。しかし、人の命がかかっている以上、なんとしても問題を解決しなければならない。そして無意味な死を避けなければならない。

この論文を書きながら痛感したのが、アフリカの貧困の解決はまだまだスタート地点に着く前ということである。アジアの国々が目覚ましい発展を遂げる中で、アフリカは発展どころか衰退を見せている。現地の人々の悲しみは、今もなお広がり続けているのである。

21世紀に入り数年が経ち、世界は便利さに溢れている。その中でも日本は経済大国であり、科学技術の発達においても世界のトップとして走り続けている。これだけ豊かな環境に暮らしながら、貧しい人たちの暮らしを想像することは難しいことかもしれない。しかし、今の豊かな暮らしへの有り難さを、忘れてはならない。日本人は、日本の不況ばかりに目が行き、貧しさに喘いでいる人たちの声を聞くことができていないように感じる。これだけの技術の発展を遂げたのだから、この労力を少しでも世界の問題の解決に注げる日が来れば素晴らしいと思う。

最近では、国内でも様々な社会的な問題が深刻化している。環境問題、格差社会、雇用問題、いじめ問題、少子高齢社会など、日本の中だけでも多くの問題が目立つようになり、人々の関心はやはり国内に留まってしまうのだろうか。

これが絶対という解決方法は無いにせよ、解決できる可能性のある策は存在する。私はこの論文を書くことを通して、「貧困は解決できる」という思いを更に強めることができた。そして、絶対に解決しなければならないと、強く思った。これだけ人間の欲求を満たせる世の中にたどり着いたのだから、これからは人の命を守るために使っていくことができるのではないだろうか。世界が世界のために動ける日が来ることを願い、これからもアフリカに大きく注目していきたい。そして、世界中のそれぞれの場所で生きる一人一人が、それぞれの幸せを必ず実感できるような世界になることを祈っている。

最後に、この論文を書くまでの間、様々な形で指導をして下さった小関先生と、ゼミの皆様から心から感謝したい。

参考資料

- WFP (国連世界食糧計画) 日本事務所 HP
<http://www.wfp.or.jp/>
- FAO (国連食糧農業機関) 日本事務所 HP
<http://www.fao.or.jp/>
- 小田英郎編 (1996) 『国内情勢ベーシックシリーズ アフリカ』 自由国民社
ジェシカ・ウィリアムズ編 (2005) 『世界を見る目が変わる 50 の事実』 草思社
農林水産省 HP 食糧自給率
<http://www.kanbou.maff.go.jp/www/jikyuuritsu/index.html>
- 石弘之編 (2005) 『子どもたちのアフリカ』 岩波書店
AIP-Net (エイズ予防情報ネット)
<http://api-net.jfap.or.jp/htmls/frameset-03.html>
- 石井浩一 (2005) 『地球の歩き方 東アフリカ』 ダイアモンド・ビッグ社
WHO (世界保健機関)
<http://www.who.int/en/>
- ODA (政府開発援助) HP
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/>
- United Nations Department of Public Information 『ミレニアム開発目標報告 2005』
http://www.unic.or.jp/pdf/MDG_Report_2005.pdf
- 特定非営利活動法人アフリカ日本協議会(AJF)
<http://www.ajf.gr.jp/ja/index.html>
- 外務省 『2015 年に向けた日本のイニシアティブ』
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kouhou/pamphlet/mdgs.html>
- JPF HP
<http://www.japanplatform.org/top.html>
- セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン HP
<http://www.savechildren.or.jp/>
- ピースウィンズ・ジャパン HP
<http://www.peace-winds.org/jp/main/index.html>
- 1%クラブ HP
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/>
- ジェフリー・サックス (2006) 『貧困の終焉～2025 年までに世界を変える』 早川書房
外務省 HP (国連)
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/un.html>
- UNDP (国連開発計画) 東京事務所 HP
<http://www.undp.or.jp/>
- 世界銀行東京事務所 HP
<http://www.worldbank.org/japan/jp>
- アマルティア・セン (2002) 『貧困の克服～アジア発展の鍵は何か』 集英社新書